

地方創生と自治体の姿勢

－「人と人をつなぐ」積み重ねこそ、最高のプロモーション－

令和4年11月

西川町長 菅野大志

(元デジタル田園都市国家構想実現会議事務局)

西川町へのふるさと納税
はこちら！

まだまだたくさん！
300種以上の返礼品を
ご用意しております

地域から日本を元気に！
楽天ふるさと納税



ANAのふるさと納税
マイルが貯まる



ふるさとチョイス
あなたの意思をふるさとに



ふるなび



■菅野大志（かんの だいし 44歳）

■ 1978年生、山形県西川町大字吉川

■ 1997年 寒河江高校卒業（カヌー部）

■ 2001年 早稲田大学卒業（放送研究会）

■パラレルワーク（複業）

- ・R2年4月、**NPO法人 ETIC**.プロデューサー
- ・R2年3月、（一社）Work Design Lab.ディレクター
- ・R2年3月、**（株）更木ふるさと興社** CFO
- ・R1年3月、**（一社）ちいきん会 創設**（2,700名）

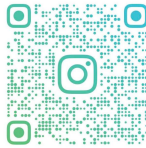
公務員と金融機関の有志の交流の場



LINE
オープンチャット



Facebook



Instagram

生まれます。例えば、町を舞台にしたAI（人工知能）デジタル謎解きゲームの地方初の導入を決定したところ、そのゲームを組み入れた教育旅行を企画する大手旅行会社などが来町。同社は温泉街の廃屋解体による景観改善を求めていました。本件は町にとっても長年の懸案であったため、観光庁の廃屋解体を含めた補助事業に挑戦。幸いにも認定を受け、国の補助事業と同社などからの企業版ふるさと納税で、廃屋を解体する予定となっておりです。

町は来年度に官民連携、町外と町民との連携を強化するために「つなぐ課」を設置し、8年後の生産年齢人口増加を目指します。

地方行

◎昭和23年7月9日 第3種郵便物認可◎毎週2回月・木曜日発行(但し振日)
発行所 〒104-8178

「人と人をつなぐ」積み重ねこそ
最高のプロモーション!

菅野 大志 山形県西川町長



西川町は、山形県の中央に位置し、面積の9割以上を森林が占め、高齢化率が45%超という人口約5000人の町です。半年前に本職に就き、課題の多さに驚いた時期もありましたが、今では小さな町が生き残る道がはつきりと見えます。小さな町だからこそ、意思決定の速さを武器にチャレンジする、丁寧につなぐ町として認識されつつあると実感しています。

実効性ある事業へのチャレンジには、財源とパートナーになる民間企業が必要です。今や国の補助を得るためには、官民連携や広域連携を前提とするアイデア勝負の時代です。前職の内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務

局や「一般社団法人ちいきん会」(地方活性化に熱意ある公務員と金融マンによる2500人超の有志ネットワーク)からの情報・先進事例に加え、現所属にかかわらず、職員の人脈から情報を収集し、日常的に勉強会を開催。当初は「ちいきん会」系企業の提案が中心でしたが、丁寧な対応が共感を呼び、また官民連携に明るい「アーリアアダプター(初期採用層)」の町との評価や、インターネット交流サイト(SNS)での拡散効果により、今では新たな企業からも提案を受け、事業提案は半年間で約100件に上ります。

外に開かれた町としてのスタンスを貫くことで、予期せぬ連携も

1. 大切にしているもの① 「対話」



1. 大切にしているもの② 「現場」



《はちみつビール》誕生!!

はじめまして! 「はちみつ×ビール」誕生! 阿武隈急行30周年記念を乾



TEAM阿武急 菅野大志氏コメント

このプロジェクトは、昨年5月、産学官金の16団体が連携した「阿武隈急行沿線地域活性化フォーラム」で話し合い、新たなチャレンジとして実施していくことが決まりました。

このメンバーでクラウドファンディングを実施するのは初めてです。今年に入ってから、福島学院大学の学生と話し合ってきましたが、アイデアが実施可能か、どこから材料を調達すればよいか、法律等の問題はないか、昼夜を問わず、メンバーの助けを頂いて検討してきました。

2月からは企画実施に向けて、市町職員や銀行・信金、阿武隈急行のみなさん

1. 大切にしているもの③

「人脈」(複業人脈)

西川町・株式会社朝日相扶製作所・株式
立地協定 調印式



1. 大切にしているもの④ 「熱意」



1. 大切にしているもの→町内外メンバーでの事業創出

① 現場

実行力、説得力＝納得感、現場との一体感、複眼的行動

現実的で具体的な目標設定・計画策定

② 対話

プレイヤーの確認、アイデア創出、人と人の想いの可視化

ニーズベースの事業創出

③ 人脈

情報収集が容易、官民連携が容易に、発想の柔軟性

財源確保、事業創出促進

④ 熱意

行動の源泉、共感を呼ぶ、積極姿勢、おもてなし

関係人口の獲得



元気があれば何でもできる！



熱意と人脈があれば何でもできる！



2. 自治体の姿勢を明確にするメリット

(1) 対職員の業務の効率化

職員の見通し可能性(フォワードルッキング)を高める。
無駄なことをしない。

- ① ニーズベース事業
- ② 財源確保 (補助金利用)
- ③ 地域課題の解決
- ④ 経済効果
- ⑤ 町内資金循環
- ⑥ 関係人口創出につながるか?
- ⑦ 持続可能か事業であるか?

「西川菊まつり」の今後の開催について

従来、菊まつりの会場だった「西川町産業振興複合施設」の建設候補地となっていることを契機に、菊まつり会場の移動等を含めて三山重陽会と対話を図ったものの、**深度ある対話(お互いの立場や意見の違いを理解し、そのずれをすりあわせることを目的に行うもの)**が行われず、令和5年度当初予算への計上を見送る。今後とも、求めに応じて積極的な対話を行っていきたい。

4. 事業性評価

ニーズベース	財源確保	課題解決	経済効果	資金循環	関係人口	持続可能性
× (少数○)	▲	▲	▲	○	○	◎

2. 自治体の姿勢を明確にするメリット

(2) 政策決定事項は公表する！

→ **役場の姿勢を明確化して、町民に説明の上、味方にする。**
役場は、**課を超えた業務運営を可能**として一丸となって対応

① 具体的な取組

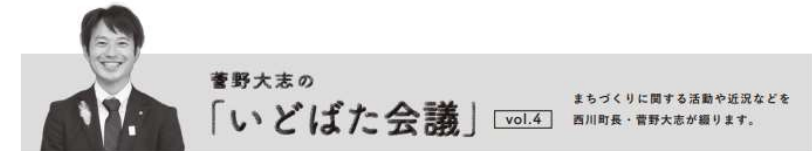
- ・ 各戸訪問
- ・ 役場OB協力による出張受付
- ・ 防災行政無線
- ・ 商工業者や民間のポイント3倍

② 結果

- ・ 7月末 県内27位
- 10月末 県内1位 (申請率**75%達成**)

③ その効果

- ・ **デジタル田園関係交付金の採択の追い風**
5億～7億円の獲得を目指す！
- ・ 将来的に商品券の電子化



8 月・9月はイベントが盛りだくさん！8月28日の町駅伝大会は関係者の皆様のご協力のもと無事開催することができました。9月17日には道の駅にしかわ秋まつりを開催しますが、町の活気の復活が感じられます。町の情報は公式LINE・オープンチャットでも掲載しますので、ぜひご登録をお願いします！

① マイナンバー加入率
75%を目標に設定！

来年度以降、マイナンバー加入率によって、国から町への交付金の算定に影響が出る可能性があるため、早めに対応することになりました。

全国平均の47%に対し、西川町は43%（県内20位）の状況ですが、役場・商工会・役場OB・月山フレカ会の皆さんとスクラムを組み、加入率75%、県内1位を目指します！

9月15日の水沢、9月20日の間沢、9月22日の綱取、9月27日海味の出張申請受付は私も伺います！ぜひ、ご協力をお願いします。



2. 自治体の姿勢を明確にするメリット

(3) 町の目標 (KPI) を公表

- ・民間からの提案が**100件超/半年**
- ・民間との連携協定で事業を展開・情報発信

- ・デジ田交付金に明るい自治体という印象を与える
- ・官民連携の進展 → デジタル田園交付金:**1.8億円獲得**
- ・企業版ふるさと納税 → R3: 1社、100万円
R4見込み:13社、3,000万円以上



現状	交流人口 (観光客) ↗	関係人口 ↘	移住人口
KPI R3→R6	観光客: 49万人→100万人 ↗	課題解決型人材: 0人→160人 ↗	移住人口: 2人→100人 ↗
事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ AI観光コンテンツ制作 ■ 温泉ガストロノミーツアー ■ 若者の観光客増 ■ 月山和牛のブランド化 ■ 冬のスノーパーク観光 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 課題解決型人材による副業 ■ 民間企業との連携協定の実施 ■ テレワーカーの集う町へ ■ 関係人口への山菜販売 ■ 3セク・観光協会 (新規5~8名) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ つなぐ課 (おもてなし) ■ 地域おこし協力隊 +10名/年 ■ 空き家改修費用助成

2. 自治体の姿勢を明確にするメリット

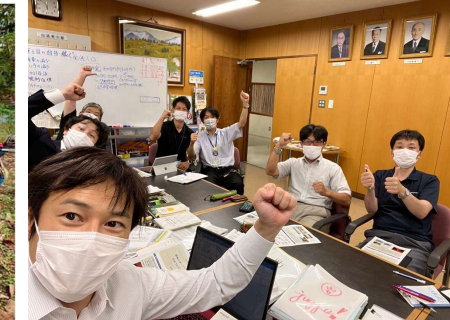
(4) 積極的な対話姿勢の明確化

→ テーマごとに、これまでの対話会は、**30回以上**
月4回ペース

→ 町民を巻き込むことで民主導
⇒ ニーズベースの政策立案 ⇒ 実行性高い、プレイヤーいる
・人と人をつなげて、町民のやりたいことを実現！
・町民の想いを可視化 ⇒ 地域コミュニティ活動補助金

■ 具体的な事業実施 17件

→ ママさんグループによる縁日イベント
・ママさんグループを中心にしたハロウィンウォーク
・サバイバルゲーム
・RVパーク構想
・イルミネーション実行委員会
・クラウドファンディングの実施(5件)ほか



令和4年度 地方創生予算

	R4 予算額	R3 予算額
地方創生に向けた総合的な対応	1,000 億円	(1,000 億円)
○地方創生推進交付金	1,000 億円	(1,000 億円)
地方へのひとの流れの強化	27.7 億円	(28.9 億円)
<主なもの>		
○地方大学・地域産業の創生、高校生の対流促進	25.4 億円	(26.0 億円)
・地方大学・地域産業創生交付金	22.0 億円	(22.5 億円)
・地方大学・産業創生のための調査・支援事業等	1.5 億円	(1.6 億円)
・地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援事業	0.2 億円	(0.2 億円)
○関係人口創出・拡大のための対流促進事業	1.0 億円	(1.6 億円)
○地方移住窓口機能強化支援事業	0.1 億円	新規
地方のしごとづくりと担い手の展開・支援	8.4 億円	(7.6 億円)
<主なもの>		
○地方創生テレワーク推進事業	1.2 億円	(1.2 億円)
○民間との協働	2.5 億円	(1.6 億円)
・DX 地域活性化推進事業	1.0 億円	新規
・企業人材等の地域展開促進事業	1.2 億円	(1.2 億円)
・地域の担い手展開推進事業	0.4 億円	(0.4 億円)
○地方創生に取り組む地方公共団体等への支援	4.4 億円	(4.5 億円)
・地方創生カレッジ事業	2.2 億円	(2.2 億円)
・地方版総合戦略推進事業	1.2 億円	(1.2 億円)
・地域経済分析システム (RESAS) による地方版総合戦略支援事業	1.1 億円	(1.1 億円)
○地方創生の観点からの少子化対策・女性活躍推進事業	0.3 億円	(0.3 億円)
地方を支えるまちづくり	16.8 億円	(16.5 億円)
<主なもの>		
○スーパーシティ構想推進事業	3.0 億円	(3.0 億円)
○地域における Society5.0 の推進	0.7 億円	(0.8 億円)
○地方創生に向けた SDGs 推進事業	5.0 億円	(5.0 億円)
○「地方創生×脱炭素」推進事業	0.3 億円	新規
合計	1,053 億円	(1,053 億円)
(特定地域づくり事業の推進)	5.0 億円	(5.0 億円)
(再計)	1,058 億円	(1,058 億円)

■ デジタル田園交付金

https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/pdf/denenkouhukin_saitaku_type1_telework_r3.pdf

令和3年度補正予算 700億円

<主なもの>

○デジタル田園都市国家構想推進交付金	200億円
○地方創生拠点整備交付金	460億円
○地方創生テレワーク推進事業	2.3億円
○関係人口創出・拡大のための対流促進事業	1.0億円
○先導的人材マッチング事業	21億円
○スーパーシティ構想推進事業	7.2億円
○OV-RESASによる情報支援事業	6.2億円
○広域連携SDGsモデル事業	1.0億円

※上記のほか、新型コロナウイルス感染症対応

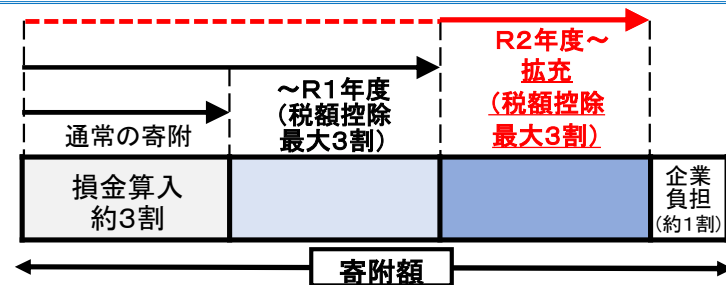
地方創生臨時交付金6.8兆円を確保

3. 知っておきたいデジタル田園（企業版ふるさと納税）

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

制度のポイント

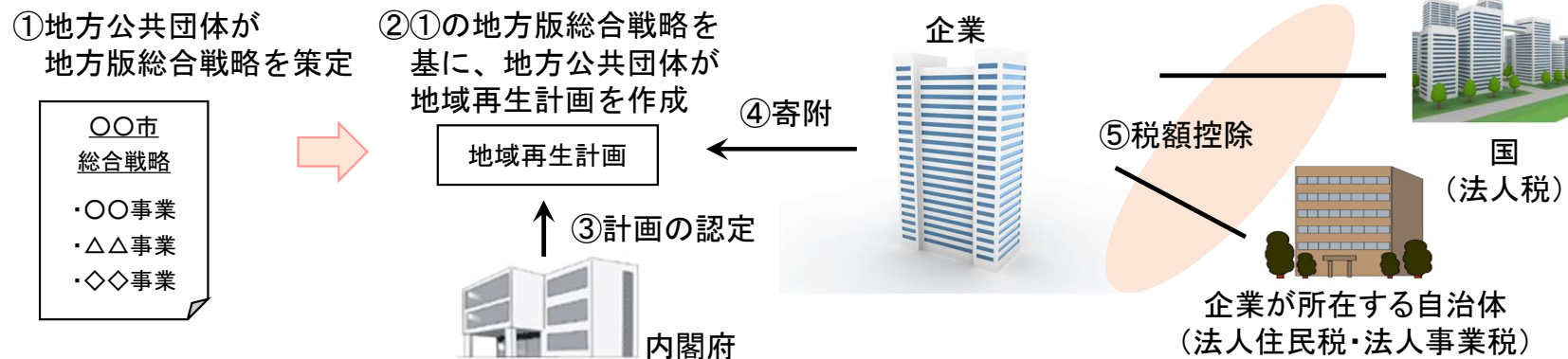
- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乘せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
 - 寄附企業への経済的な見返りは禁止
 - 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要
- ※ 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。
 ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。



例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

活用の流れ



3. 知っておきたいデジタル田園（サテライトオフィス）

- 政府として、**地方が抱える課題をデジタル実装を通じて解決し**、地域の個性を活かした地方活性化を図ることで、持続可能な経済社会を目指す「**デジタル田園都市国家構想**」を推進。
- 感染症拡大により、**多くの人々がテレワークを経験**。また、若い世代は、**就職・転職の条件として、テレワークの実施が可能か否かを重要視**。
企業において、**生産性・付加価値の向上、社員の働き方改革**に資するものとして、サテライトオフィス等の活用はメリットが大きい。
- そこで、政府として、以下の目標を掲げ、**サテライトオフィスの整備等を促進**。

目標 企業進出や移住等の推進に向け、
サテライトオフィスの整備等に取り組む地方公共団体を倍増 [約500 (R3.11) → 1,000 (R6末)]

サテライトオフィス

企業等の地方拠点が設置されたオフィス
(単独利用、複数利用どちらも含む)



シェアオフィス

1つのスペースを複数の企業等で共有。
サテライトオフィスよりも安価で設置が可能。



コワーキングスペース

1つのスペースを複数の個人で共有。共有型の
オープンスペースで、各人が独立して仕事を行う。



3. 知っておきたいデジタル田園（アイデア勝負や！）

■内閣府デジタル田園関係交付金 R4年度 1,200億円

	事業期間	補助率	競争率？	その他
デジ田交付金	3年	1/2※	？	デジタル活用のソフト事業・企ふる5年
地方創生推進交付金	3年	1/2	1.5倍以内	ソフト事業・ハード50%、企ふるで5年
地方創生拠点整備交付金	当初2年 補正1年	1/2 1/2	1.3倍以内	地方創生のハード整備事業
テレワーク交付金	1年	1/2※	2倍	サテライトオフィス

■西川町のアイデア勝負の補助金（郡で西川だけ） R4年5戦5勝：1.8億円⇒R5/5億～7億円

	補助事業名	補助	期間	事業内容	次年度
内閣府	地方創生推進交付金2次	50M (50%)	5年	AI謎解き観光・複業人材・関係人口推進	—
観光庁	看板商品創出事業2次	9M (80%)	1年	春・秋の温泉ガストロノミーツアー開催	推進交付金・5年
観光庁	看板商品創出事業2次	10M (80%)	1年	月山スノーランド・雪旅籠イベント開催	推進交付金・5年
観光庁	観光地高付加価値事業2次	110M (50%)	1年	志津温泉の廃屋解体・旅館改修・サウナ	来年度も申請
農水省	地域活性化対策2次	11M (100%)	3年	山菜版農協事業、山菜担い手育成	デジ田交付金・5年

3. 知っておきたいデジタル田園（事業ベースに）

■デジタル田園関係交付金を獲得するには・・・

■国の評価基準：持続可能性、実効性、官民連携、広域連携など

■国の推進：SDGs、デジタル、ゼロカーボン、関係人口、テレワーク、スマート農業、次世代型農業、

■デジ田交付金は4事業まで。細かな事業を大きく見せる！

■拠点整備を活用すれば、9割引。しかし、認定は3月末・8月末。認定前提で進めるのか、取れなかったやめるか議会との対話必要



対話、現場感覚、人脈（関係人口）



1つの課では収まらず、町民・民間も交えた対話



担当者が集うワークショップで、4事業に集約



西川は、取れる前提で予算案を進める。しかし、2次でも取れなかったらやめる選択



例：カヌー艇庫建設

カヌー艇庫

5億円

国・拠点整備
2.5億円

地方債
2億円

町 0.5億円



3. 知っておきたいデジタル田園（デジタル名刺）



- ボタン2回押すだけで、電話帳に
 - ・氏名、電話番号、メール、
 - 顔写真、LINE、ふるさと納税申込サイト
- 異動後は、打ち直して活用。
- 1枚4,000円弱



かんのだいし

西川町長
 1997年山形県立寒河江高校卒業
 2001年早稲田大学人間科学部卒業
 2001年財務省東北財務局入局
 2004年金融庁総務企画局企画課
 2008年東北財務局金融監督第一課
 2018年金融庁地域課題解決支援チーム
 2011年内閣官房まちひとしごと創生本部事務局
 2022年内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
 2022年西川町長

▼ 連絡先をダウンロード

- Phone
08056817794
- Facebook
daishi.kanno0708
- Email
daishi0708@outlook.jp
- Instagram
daishi_kanno0708
- Website
<https://www.town.nishikawa.yamagata.jp/chosei/02/furusatodukuri-kifukin.html>
- Line
オープンチャット「かんの大志と「すっだい」を実現する町を🔥」
https://line.me/ti/g2/Rozkji0PDg5i5LWnCHeO2ndL2qFSztSGlrmtw?utm_source=invitation&utm_medium=link_copy&utm_campaign=default

4. 議会との深い対話・信頼関係の構築に向けて①

体験共有



自治体は、議員と同じ体験をする

■西川町は、議員に連携協定や対話会は、ご案内している。

追跡



自治体の回答「検討する」では、なにも成し遂げていない！

■私が「検討」と回答を把握し対応
▲議員も結果どうなったのか追跡して！

事業提案



自治体は、国を意識できないので、その情報を補完機能を！
アイデア勝負の時代！ぜひ提案型での議論を！
×ニーズに基づかない提案はやめて！

■西川町はできていない。

持続可能性



事業の新設・廃止にあたっては、「持続可能性」を意識して！

■西川町は、持続可能性のない、
民の代わりにする事業はしません！

正確な
情報発信



「議会だより」は、正確な情報を流してほしい

■「議会だより」で職員も宿題を
明確にできると価値向上